

## 北方領土返還要求キャラバン隊の実施経過等

### はじめりと事業実施主体

キャラバン隊派遣事業は、昭和42年11月に北方領土返還問題に対する国民世論を全国的な運動として発展させる目的で、隊員20名車輛8台の規模により、根室市長の返還要求に関する支援と協力要請のメッセージを携え、道内48市町村を訪問したのがはじめりである。

昭和43年も同様の趣旨で道内を、さらに昭和44年は北海道知事のメッセージを添え、派遣地を本州にまで拡大し、全国規模の北方領土返還要求運動として実施したところである。

昭和45年以降は、北方領土返還要求北海道キャラバン隊実行委員会が、平成2年以降は千島齒舞諸島居住者連盟(以下、千島連盟)が、本事業をそれぞれ継承し実施している。

### 昭和63年度～平成12年度までの実施状況

事業を継承した千島連盟は、「後継者キャラバン隊」として、道内の主要都市に延べ150名の元島民後継者が訪問し、地元首長等へ理事長のメッセージを手交するとともに街頭署名活動などを行ってきた。

※平成13年度から平成19年度までは事業実施していない。

### 平成20年度以降の実施状況

平成20年に9年ぶりに事業を復活させ、千島連盟根室管内後継者連絡協議会が中心となって、道内各支部後継者とキャラバン隊を編成し、道内各都市をリレー方式により訪問、署名活動など世論喚起を行い、北海道・東北国民大会の会場で成果を報告した。

その後、青年部の組織化、活性化を図るために事業として継続、千島連盟各支部から後継者が参加し道内の訪問地域の首長等へのアピールとパネル展、署名活動等を行った。

平成24年度からは東北地域への訪問を組み込み、令和元年度以降は、東北を含む道外キャラバンを行うこととしたが、令和2年度、3年度は山形市へ訪問するも新型コロナウイルスの影響により事業を中止した。

## 令和5年度から根室市が実施する北方領土返還要求キャラバン隊特別派遣事業

(趣旨)

令和4年2月のロシアによるウクライナ侵攻に伴い、長年積み重ねられてきた平和条約締結交渉が中断され、さらに、30年続けられてきた北方四島交流事業や自由訪問がロシア政府により停止されるなど、日露関係は極めて厳しい状況となっている。

このような厳しい状況であることから、原点にかえり、北方領土返還要求運動原点の地「根室市」から、元島民をはじめ、高校生等の後継者をキャラバン隊として、令和5年度は、関東(東京都)、中部(愛知県)・関西(滋賀県)、そして令和6年度は、九州地区(宮崎県・鹿児島県)へ派遣し、各県庁や県民会議への表敬のほか、啓発資材の配布による特別啓発等を通じて、元島民から後継者までの返還要求運動にかける熱意を強く訴え、国民世論のより一層の喚起高揚を図ることを目的に実施するものである。